

<北部圏域>

1 相談部会

(1) 活動状況

- ① 相談支援専門員の不足及び人材育成・資質向上について：市町村及び相談支援専門員を対象に、フォローアップ連絡会（6月、10月）を実施。情報共有や事例検討を通じた連携強化・ケアマネジメント強化などを通じ、北部圏域全体における相談支援専門員等のスキルアップに取り組んだ。
- ② 各市町村における相談支援体制の状況を共有し、市町村協議会相談部会設置への働きかけ等の取組みを行った。（1離島以外の8市町村に相談部会が設置された。）
- ③ 地域移行・定着支援の情報交換・課題整理等共有の場（テーブル）づくりを市町村へ促した。
※本部町 今帰仁村 国頭村 大宜味村 東村（予定）伊江村（予定）
上記6町村に（予定含む）地域連携会が設置された。（相談部会ワーキングとして）
- ④ 沖縄県障害者自立支援協議会 相談支援・人材育成部会が作成した「相談支援体制の充実のための取組と提言」にて取り上げられた課題の解決に向け、事業所間及び障害福祉サービス種別間を越えた連携のとりやすい地域づくり並びに人材育成を目指し、サービス管理責任者研修会を実施（11月）。

(2) 課題等

- ① 相談支援専門員のフォローアップ、資質向上が必要。
- ② 相談支援体制（委託相談・計画相談）の役割を市町村も含めて状況確認し、現状に合わせた仕組み・ルール作り、困難事例（虐待事例等）における委託相談事業所の活用方法について検討が必要。また、きめ細かいモニタリングの実施及び相談支援専門員増員のための提案が必要。
- ③ 地域移行・定着支援利用者が少ないことについて、相談支援専門員も含めた協働、情報の共有を行うことが必要（住まい・暮らし部会との連動）。
- ④ 引き続き、市町村自立支援協議会の活性化への取組みが必要。
- ⑤ サービス管理責任者の資質の向上、ネットワークの構築について話し合うテーブルづくりが必要。

2 就労部会

(1) 活動状況

- ① 就労支援事業所のスキルアップについて：サービス管理責任者を対象とした研修会（10月）を実施。
- ② 就労支援事業所の情報提供について：北部圏域就労支援事業所のリーフレットを北部福祉事務所 HP へ掲載し、管内市町村へ配布した。また、同リーフレット中の各事業所情報紹介ページ「物品販売製品」欄に記載されている物品を、市町村がどの程度購入しているか等の状況を専門部会にて確認した。
- ③ 特別支援学校卒業生の就労継続支援B型事業所利用について：北部圏域の特別支援学校（2校）及び就労移行支援事業所に意見照会を行い、今年度の特別支援学校卒業生の人数や、就労移行支援事業所のアセスメント受入可能人数等の調査を行った。

(2) 課題等

- ① サービス管理責任者のスキルアップが必要。圏域だけではなく県が行うサービス管理責任者研修の見直しも必要ではないかと感じる。
- ② 就労支援事業所の情報提供については、前年度からの課題である市町村ホームページへのリンク及び保護者へのペーパー配布が行えていないため、経費や印刷方法等今後の活用方法について検討が必要。また、各市町村において、各福祉サービス事業所から優先的に調達できる物品の内容等を共有する必要がある。
- ③ 特別支援学校卒業生の就労継続支援B型事業所利用について、アンケート調査や意見照会を行ったが、相談部会や療育・教育部会でもテーマが共通しており、次年度から相談部会及び療育・教育部会の取組みを情報共有する。
- ④ 各市町村における就労ニーズと就労支援部会の設置状況を把握する必要がある。
- ⑤ 圏域の就労系福祉サービス事業所同士が顔を合わせる機会がなく、ネットワークの構築やスキルアップ、圏域が抱える課題の把握ができていない。そのため、就労系事業所にアンケートを行い、ニーズ等の把握に努めるほか、アンケート結果を元に就労支援事業所の連絡会議を開催し圏域の状況と課題を共有する必要がある。

3 住まい・暮らし部会

(1) 活動状況

- ① 地域移行・地域定着支援体制整備について：関係機関の連携強化と相互理解を深めるため、北部保健所主催の北部圏域精神障害者地域移行支援者連絡会議に参加し、医療機関、管内市町村との意見交換を行った（10月）。また、随時、市町村協議会にて取り組む受け皿づくりの状況を共有。
- ② 移動支援体制整備について：専門部会にて、移動支援事業を実施している2機関に情報提供を依頼し、現状や課題について共有した。また、重点モデル地域として、伊平屋村自立支援協議会にて交通手段の課題、具体的な取組の検討を行った（6月、8月、9月）。

(2) 課題等

① 地域移行・地域定着支援体制整備について

(ア) 資源開発の必要性

退院後の地域の受け皿づくりに関する取組を具体的に行う必要がある。

- ・ 長期在院者のニーズ把握
- ・ GHなど居住サービスの不足
- ・ ご家族の高齢化
- ・ 自宅退院希望者への訪問
- ・ 居宅介護サービスの集中と不足

(イ) 支援体制の強化、人材育成の必要性

実務者を対象とした支援体制の構築及び啓蒙啓発活動の企画、実施。

- ・ 多機関での連携強化、支援体制の整備について検討
- ・ 課題共有のための場づくり
- ・ 人材育成を目的とした研修を協働で企画し実施

(ウ) 相談部会との連携

地域移行・定着支援利用者が少ないことについて、相談支援専門員も含めた協働、情報の共有を行うことが必要。

※各市町村協議会にて「地域移行連携会」が相談部会ワーキングとして位置づけられている

(エ) 保健所との連携

- ・ 北部保健所主催の北部圏域精神障害者地域移行支援者連絡会議等との連携
- ・ 630調査データの活用等（共有）
- ・ 退院促進関連事業等の情報共有

(オ) 平成25年度沖縄県精神障害者地域移行希望調査における退院希望者への市町村の取り組みについて情報共有が必要。

- ・ 市町村障害福祉計画との連動
- ・ 追跡調査の共有

- ② 移動支援体制整備について：北部圏域の移動支援について各市町村と情報共有を行えるように、移動支援ワーキングを立ち上げ、各市町村、移動支援委託先の事業所等から地域課題の再確認、個別支援事例からうまく社会資源活用されているケース等の情報共有を図っていく。

4 療育・教育部会

(1) 活動状況

- ① 発達障害児者体制整備について：発達障害児を養育する保護者支援を目的とし、部会構成員を対象にペアレント・プログラムについて周知を図った。また、ペアレント・プログラムを開催（9月～12月：全6回）し、部会構成員をはじめとする管内市町村の支援者に受講を促した。※3月にフォローアップ会を開催予定。
- ② 重度心身障害児者体制整備について：北部保健所主催の北部圏域在宅長期療養児（者）連絡会に参加し、関係機関と情報共有を図った（10月）。また、専門部会において、管内市町村における災害時要支援者名簿等の作成状況について確認した。

(2) 課題等

- ① 発達障害児者体制整備について：ライフステージごとの支援機関における課題に違いがあることから、部会において同じ方向性を見出すことが必要。また、活用できる事業（療育等支援事業等）の周知及び保護者支援（ペアレント・プログラムの活用、親の会の設立等）の充実が課題となっている。
- ② 重症心身障害児者体制整備について：保健分野との協働を目指し、保健所との連携を続ける必要がある。また、北部保健所主催の北部圏域在宅長期療養児（者）連絡会等で得られた課題は、専門部会等にて共有し検討する。

<中部圏域>

1 中部圏域自立支援連絡会議

(1) 活動状況（年2回開催）

- ・第1回会議（7月）においては、本年度活動予定（市町村・圏域の各部会）を中心に意見及び情報交換を実施した。第2回会議（3月）においては、本年度活動報告（市町村・圏域の各部会）および平成29年度に向けた自立支援連絡会議運営体制や自立支援協議会の連携について意見交換を予定。

(2) 課題等

- ・中部圏域自立支援連絡会議および部会について、県および市町村自立支援協議会との連携強化、および圏域の課題協議の場としての活用に向けて運営体制や位置づけの整理が必要。

2 療育・教育部会

(1) 活動状況

①会議開催状況：定例2回、コア9回（発達障害4回、性教育2回、児発管3回）

②内容

[定例会議]

- ・第1回定例会議においては、テーマごとに掘り下げて協議を続ける必要があるということでコア会議を設置することを承認した。平成27年度に引き続き、福祉と教育との連携についての課題が意見として挙げられた。第2回定例会議においては、各コア会議の活動報告により情報共有を行う予定。

[コア会議]

- ・発達障害に関するコア会議においては、12月に企画研修を開催（テーマ：「福祉と教育～お互いの仕組みを知り連携について考える～」、参加者98名）。教育における仕組みの講義、嘉手納町と北谷町における連携に関する取り組み事例の報告、支援ファイル「えいぶる」についての紹介があった。
- ・性教育に関するコア会議においては、平成27年度協議内容の振り返りおよび事例検討を行った。
- ・児童発達管理責任者連絡会設置に向けたコア会議においては、児童短期入所の不足、医療ケアを要する児童の通所施設の不足、日中一時支援の柔軟な活用の必要性が議題として挙げられた。

(2) 課題等

- ・教育と福祉の連携について双方の組織や仕組みについて理解を引き続き継続していくことが必要（発達障害コア）
- ・社会資源（児童短期入所、医療ケアを要する児童の通所施設）の不足等の課題が挙げられているため引き続きの意見情報交換が必要（児発管コア）
- ・児童発達管理責任者連絡会については市部で取り組みの動きがでてきていることから、圏域連絡会の設置要否および役割について改めて検討が必要（児発管コア）

3 就労部会

(1) 活動報告

①会議開催状況：定例2回、コア7回（意見・情報交換7回）

②内容：

[定例会議]

- ・第1回定例会議においては、テーマごとに掘り下げて協議を続ける必要性があるということでコア会議を設置することを承認した。第2回定例会議においては、企画研修の振り返りと次年度に向けて情報共有を行う予定。

[コア会議]

- ・意見情報交換コア会議においては、圏域の部会として取り組む議題の整理およびニーズ調査（アンケート）を実施した。また、1月に企画研修（テーマ：「いまさら聞けない連携のカタチ」）を開催。併せて、市町村における事業所連絡会の設置に向けた動き等の情報共有を行った。
- ・人材育成コア会議、研修企画コア会議については、第1回定例会議において設置することとしたが開催はなかった。

(2) 課題等

- ・自立支援協議会において就労部会設置のない市町村もあり、設置に向けて市町村が動いていくような働きかけ方について引き続き模索と取り組みが必要。
- ・就労に関する課題の幅が広いため、圏域の部会として取り組む焦点の整理等について、個々の議題の協議と併せて引き続き取り組む必要がある。

4 住まい地域支援部会

(1) 活動報告

①会議開催状況：定例2回、臨時1回、コア10回（地域移行6回、地域定着4回）

②内容：

[定例会議]

- ・第1回定例会議においては、テーマごとに掘り下げて協議を続ける必要性があるということでコア会議を設置することを承認した。第2回定例会議においては各コア会議の活動報告により情報共有を行う予定。

[臨時会議]

- ・県の開催した長期入院精神障害者地域移行に向けた人材育成研修（H28.7.28～29開催、以下「人材育成研修」）参加者に呼びかけて開催。中部圏域各グループでの協議内容について情報共有すると共に、各地域等で主体的に取り組むを進めていくこととなる点について確認した。

[コア会議]

- ・地域移行コア会議においては、県の開催した人材育成の状況およびその後の取り組みについての情報共有を行い、11月に企画研修を開催（テーマ：「考えてみよう、地域移行の第一歩～集まりゃ何かが生まれる～」、参加者58名）した。
- ・地域定着コア会議においては、地域ニーズへの社会資源づくりのための自立支援協議会活

用に関しまとめた「手引き書」(H24～H25 年度取り組み)について、再度見直しと活用に向けた取り組みを行うことを軸に意見交換が行われた。

(2) 課題等

- ・長期入院精神障害者については今年度多くの取り組みがあり動きが出てきている市町村もあるため、継続した取り組みとなるよう必要に応じて情報共有等の実施が必要。また、今年度は部会で焦点として協議した長期入院精神障害者の地域移行に向けた支援体制等に関すること以外については課題等の協議がされていないため、次年度検討を要する地域課題が挙げられていないか留意が必要(地域移行コア)。
- ・地域生活の定着に向けて部会において協議を必要としている課題等についての情報収集および議題の焦点化の取り組みが必要ということで、引き続き整理が必要となっている(地域定着コア)。

5 相談支援部会

(1) 活動状況

①会議開催状況：定例会議2回、コア会議4回(相談支援1回、当事者3回)

②内容

[定例会議]

- ・第1回定例会議においては、H27年度に引き続き当事者を軸とした会議と委託相談員を軸とした会議の設置を継続し協議を続ける必要があるということでコア会議を設置することを承認した。第2回定例会議においては各コア会議の活動報告および次年度に向けて情報共有を行う予定。

[コア会議]

- ・相談支援コア会議においては、療育・教育部会より児童短期入所の不足についての協議提案があったため協議を行った。
- ・当事者コア会議においては、6月に企画研修を開催(テーマ:「相談員として計画相談員に関わって思うことについて」、参加者57名)した。

(2) 課題等

- ・委託相談員同士のグループスーパーバイズの必要性、計画相談員の定着のためのフォローアップや「疲弊」する状況の整理について必要性がある(相談支援コア)。計画相談員を集めるあるいは交えての情報共有等の体制がない市町村もあり、市町村と計画相談との情報共有や連携のあり方についても検討が必要。
- ・ピアの活用を促すための課題やニーズの整理、当事者主体のサービス利用に向けた啓発の必要性および方法についての整理について必要である(当事者コア)。

<南部圏域>

1 療育・教育部会（2回開催）

（1）活動状況

- ①新サポートノートえいぶるの周知等についての検討。
→ H29年1月24日に南部圏域相談支援部会との合同研修会を開催し、新サポートノートえいぶるの記入法の学習及び新サポートノートえいぶるを介し関係機関の連携強化を図っていく予定。
- ②重症児・者の支援については、これまでの部会でも「短期入所・レスパイトの改善」をテーマに検討してきた。今年度は保健、医療機関との連携を強化し、移動支援等についても検討していくことを確認した。
- ③保健・医療関係者と福祉との連携を図るため、保健所が開催する会議等に部会長・ADが参加し、顔合わせの機会を作った。

（2）課題等

- ①発達障害のペアトレ・ペアプロの実施事業所等が不足しており、待機待ちの状況にあるため、実践者の育成が必要である。
→ 南部圏域から県部会へ提案済み。
- ②重症児・者のレスパイトケアの受け入れ事業所等が不足している。

2 就労部会（2回開催）

（1）活動状況

- ①障害者の就労意欲を支援し、且つ、地域の特色を活かし、企業・医療・福祉事業所等のネットワーク作りに資するため、部会研修会を開催した。市町村ごとに分かれ、様々な職種がグループワークをすることで、研修後の参加者間の連携に繋がった。
- ②余暇活動について、先進的取り組みをしている委員から報告を受け、各市町村での活動や事業所間で連携した余暇活動等について検討した。

（2）課題等

- ①H30年度から精神障害者が法定雇用率の算定基準に加わることになり、今後、精神科医療機関の部会への参画等を検討する必要がある。
- ②南部圏域市町村自立支援協議会のなかには就労部会が整備されていない所もあり、障害者の就労について検討する機会が十分でない地域もある。H29年度には、少なくとも本島内の市町自立支援協議会から圏域部会への委員の推薦等の協力が得られるようにしたい。

3 住まい・地域支援部会（2回開催）

（1）活動状況

2年度ぶりの部会開催となった。「人材育成研修」参加者の選定等を検討した。

（2）課題等

「人材育成研修」以外のテーマについて話し合うことが十分にできていないため、各市町村の

状況が把握できていない。障害者の地域生活の支援という、広範囲なテーマを扱う部会であり、「部会において何をテーマに話し合うのか」という基本的なことを委員間で共有する必要がある。圏域市町村協議会の状況を把握する等のため、部会委員の編成を検討する必要がある。

4 相談支援部会（8回開催）

(1) 活動状況

- ①各市町村自立支援協議会の状況等を各委員で共有し、それぞれの活動の参考とした。
- ②南部圏域相談支援従事者等研修会を3回開催し、他職種を繋げる相談員等のスキルアップを図った。最終回の第4回研修会は療育・教育部会との合同開催となっている（1療育・教育部会（1）①を参照）。

(2) 課題等

- ①南部圏域市町村自立支援協議会が不活発、あるいは参画している事業所担当等の負担が大きい市町村等がある。市町村自立支援協議会事務局等に対し、自立支援協議会の意義を説明する等の働きかけを継続し、少なくとも本島内市町から部会委員を出してもらい、南部圏域の障害者支援の課題を検討できるようにしたい。
- ②相談員の経験年数が浅く（離職者の問題等もある）、更なるスキルの底上げを目標とし、今後も研修会を行っていく。

<宮古圏域>

1 圏域の活動状況について

平成 28 年度より、宮古圏域のアドバイザーが不在となったため、他の圏域のアドバイザーが定期的に宮古圏域を訪問し、支援していただくこととなった。これまで宮古では、多良間村の自立支援協議会が休眠状態であったことから、圏域としての専門部会は設置してない状況が続いていたが、今回、他の圏域のアドバイザーが介入できる場所を確立する必要があったことから、平成 28 年 7 月 20 日、圏域相談支援部会が設置された。

今後は相談支援部会を通じて、県と市村間のパイプ役としての役割を強化していくとともに、多良間村の自立支援協議会開催に向けての支援を継続していく。

宮古圏域障害者自立支援連絡会議の専門部会
相談支援部会

宮古島市自立支援協議会の専門部会
相談支援部会
居住支援部会
生活支援部会
子ども支援部会
就労支援部会

多良間村自立支援協議会の専門部会
なし

2 活動状況等の中から提起された課題等について

※多良間村が活動しておらず、宮古島市で協議されている内容を圏域の課題として捉える。

1 相談支援部会

(1) 活動状況

部会内で事例検討を行い、相互の意見交換や助言で良好に推移した事例もあった。また、各種制度に関する勉強会や外部より講師を招いた研修も行い、その際は介護保険専門員にも参加を促すなど、障害と介護の垣根を越えた取り組みにも着手した。

(2) 課題等

計画相談の進捗はほぼ 100% 達成。しかし、1 事業所に 1 人の事業所も多く、相談支援専門員の負担感の軽減を図る必要がある。今後も引き続き、計画の充実と相談支援専門員のスキルアップを図っていくとともに、サービス提供者との連携を強化する必要がある。

2 子ども支援部会

(1) 活動状況

- ① 平成26年度の部会立ち上げから、地域の意識が高まり医療ケアの児童を受け入れられる児童発達支援事業所が開設され、日中のレスパイトの問題はかなり解消されてきた。平成28年度より、入院時の保護者負担の課題の解決を図るため、宮古島市で「重度障がい者等入院時意思疎通支援事業」が開始された。
- ② 特別支援学校における看護師配置及び業務拡大についての検討を行った。
- ③ 発達障害児の支援に関する研修会や事例の検討を行った。

(2) 課題等

- ① 重度障がい者等入院時意思疎通支援事業については、今年度、実人数3人、合計4回の実績があった。一方で、①支援員は直接的なケアができない、②利用するには、普段から意思疎通支援事業者のサービスを利用しておかなければならない、③事前調整に時間がかかる、等の課題もある。
- ② 沖縄県の特別支援学校において、看護師が行える医療行為については、①吸引②経管栄養③導尿④その他の医療的な生活援助行為のみに限られており、看護師が配置されたとしても、必要な医療行為（血糖値の測定等）を行うことができない。今後は、具体的にどこまでの範囲まで業務を拡大すべきか、看護師の配置以外に対応策はないのか等、引き続き検討していく。
- ③ 発達障害の子供たちについて保護者の受容の問題などから圏域内の実態が十分に把握できておらず、地域への啓蒙も進んでいない状態がある。今後、宮古島市の支援室ゆいとの連携も図りながら、発達障害児者への支援の組み立てを行っていく必要がある。

3 就労支援部会

〈福祉的就労ワーキング〉

(1) 活動状況

- ① 事業所間のネットワーク形成や、職員のスキルアップを図ることを目的に、事業所間でインターシップが行われた。
- ② 事業所で作成した製品を販売できる場所がないか検討した。今後は産業まつりやマラソン等のイベントにて、「福祉枠」として参加することができないか検討していく。
- ③ 沖縄県セルフセンター主催の「ナイスハートバザール in 宮古島」と連携し、部会員事業所への参加呼びかけを行い、販売の場への参加を促した。

(2) 課題等

- ① 今後も支援員のスキルアップが必要。計画作成については、相談支援部会と連携を図り、研修等に積極的に参加していく。
- ② インターンシップについては、「受け入れた場合の情報開示をどこまで行うか」、「参加した後の情報が部会にフィードバックされていない」などの課題も多い。事務局で、ある程度の雛形を作成していく必要がある。また興味はあるが、人手不足になってしまうため参加できない事業所も多い。
- ③ 工賃向上として、商品開発力・販売力の向上として各事業所とも課題を持っており、今後

検討事項として挙がっている。

〈一般就労ワーキング〉

(1) 活動状況

- ① 雇用や実習に取り組まれている企業と「障がい者雇用等企業情報交換会」を開催し、雇用の経緯や育成、現状等について好事例や課題点を聞くことができた。
次年度も形を変えてではあるが同会を持つ方向で話がまとまっている。
- ② 宮古島商工会議所、宮古青年会議所、沖縄県中小企業家同友会宮古支部及び無作為抽出企業の宮古島市内の企業 200 社を対象に、「障がい者雇用に関するアンケート」を実施。企業の障がい者雇用に関する調査を行い、今後の支援や取り組みに生かしていくこととした。

(2) 課題等

- ① 参加企業を多くして企業同士がもっと話し合えるような会にしていきたい。そのためにも情報交換の開催方法等について、アンケートや部会での検討を図り、内容の充実化を図ろうと検討中である。
- ② まだまだ、障がい者の就労・雇用支援について、ほとんどの企業がわからない現状もあると考えられる。アンケートの内容を基に周知や推進に向けた議論が必要。

＜八重山圏域＞

1 八重山圏域障害者自立支援連絡会議（全体会議）

（1）活動状況

- ① 平成 27 年度圏域内各市町、各部会の活動報告
- ② 平成 27 年度の県協議会等の動向についての情報共有
- ③ 平成 28 年度各部会の活動予定の共有

2 療育・教育部会

（1）活動状況

- ① 障害児等療育支援事業を中心とした、島ネットワーク総合相談事業の計画と実施
- ② 沖縄本島への進学を希望する生徒の保証人についての進捗確認
- ③ 重度心身障害児レスパイトケア事業の推進
- ④ 新サポートノートえいぶるの普及
- ⑤ かかりつけ医発達障害対応力向上研修事業の実施等について県部会への要望
- ⑥ 圏域発達支援システムの構築

（2）課題等

- ① 障害児等療育支援事業の実施体制の再検討。
- ② 新サポートノートえいぶるの普及。
- ③ 次年度圏域ペアレントプログラム実施体制の構築。
- ④ かかりつけ医発達障害対応力向上研修への圏域内医師派遣等に向けた調整。
- ⑤ 進学時保証人についての検討の進捗確認。

3 就労部会

（1）活動状況

- ① 福祉事務所ホームページでの圏域の就労支援事業所 P R
<http://www.pref.okinawa.jp/site/kodomo/fukushi-yaeyama/fukushi/syougai-fukusi.html>

- ② 圏域内市町の優先調達方針策定の進捗確認

- ③ 発達障害者の就労支援に係る学習会の実施

テーマ：「発達障がい者の就労支援について」

日時：平成 28 年 9 月 26 日（水）13:30～15:00

場所：八重山合同庁舎 1 階第 1・第 2 会議室

参加者数：41 名

- ・講義「発達障がいの理解（初級編）」

沖縄県発達障がい者支援センターがじゅま〜る 臨床心理士 天久 親紀氏

- ・実践報告①「発達障がい者の方へ生活支援を重視した支援例」

NPO 法人むりぶし 施設長兼サービス管理責任者 富名腰 美智子氏

- ・実践報告②「発達障がい者の方へ構造化を意識した支援例」

あるまねっと合同会社 管理者兼サービス管理責任者 宮良 美樹氏

(2) 課題等

- ① 福祉就労から一般就労へのつなぎ支援の強化。
- ② 福祉就労における工賃向上の取組み。

4 地域住まい部会

(1) 活動状況

- ① 地域移行・地域定着の推進に向けた体制の構築
- ② 障害者の住まい確保に関する実態調査の実施
- ③ 長期入院精神障害者地域移行・地域定着人材育成研修への参加
- ④ 八重山病院における精神保健福祉士の精神科専従化に向けた要望
- ⑤ 八重山病院における地域移行・地域定着支援事業勉強会の実施

日 時：平成 28 年 10 月 12 日（水）15:00～16:30

場 所：八重山病院デイケア室

- ・精神障害者地域移行・地域定着支援事業の説明
- ・障害福祉サービスにおける地域移行支援・地域定着支援の説明
- ・新コーディネータ事業についての説明
- ・津嘉山劇場「あたるさんの退院」

※八重山保健所が所管する八重山圏域精神障害者地域移行・地域定着支援連絡会の一環として実施。

- ⑥ 圏域における地域移行支援のための多職種合同研修の実施支援
- ⑦ 圏域におけるピアサポーター養成研修の実施支援

(2) 課題等

- ① グループホームの確保。グループホームから地域への移行。
- ② 本島の病院から退院してくる長期入院精神障害者の受け入れ体制づくり。
- ③ 地域移行対象者や家族の高齢化の課題。
- ④ 新コーディネータ事業の活用について。人員の確保。

5 その他

(1) 活動状況

- ① 発達障害児者支援に関する圏域別研修を実施。

テ ー マ：「知的障がい・発達障がいのある人のためのトラブルシューター養成セミナー基礎コース in 八重山」

日 時：平成 28 年 9 月 23 日（木・祝）10:00～16:00

場 所：八重山合同庁舎 2 階大会議室

参加者数：53 名

- ・講義①「トラブルシューターとは何か？」
毎日新聞 論説委員 NPO 法人 Panda-J 副代表 野澤 和弘 氏
- ・講義②「トラブルになったときどうすればいいか - 司法の立場から -」
北千住パブリック法律事務所 弁護士 山田 恵太 氏

- ・シンポジウム「知的障がい・発達障がい児・者への地域ネットワーク支援について考える」

白梅学園大学こども学部発達臨床学科 教授, NPO 法人 Panda-J 代表 堀江 まゆみ氏

毎日新聞 論説委員 NPO 法人 Panda-J 副代表 野澤 和弘 氏

北千住パブリック法律事務所 弁護士 山田 恵太 氏

八重山ひまわり基金法律事務所 弁護士 米元 悠 氏

八重山圏域アドバイザー/(株)ゆにばいしがき 代表取締役 津嘉山 航 氏

- ・グループワーク「八重山圏域における知的障がい・発達障がい児・者への地域ネットワーク支援について」

- ② 障害者雇用の取組みをテーマとする研修を実施予定。

日 時：平成 29 年 3 月 6 日（月）13:30～15:30

場 所：八重山合同庁舎 2 階大会議室

- ・(株)三越伊勢丹ソレイユ 四王天正邦氏による講演

- ③ 圏域アドバイザー連絡会と協働で八重山圏域相談支援従事者等研修会を実施。

ア テーマ：「障害者ケアマネジメントについて」

日 時：平成 28 年 11 月 2 日（水）13:00～17:15

場 所：八重山合同庁舎 1 階第 1・第 2 会議室

参加者数：42 名

※沖縄県消費生活センター八重山分室と連携し、障害者の消費者トラブルに関する講演会「高めよう消費者力～もうだまされません」を併せて実施。

イ テーマ：「サービス等利用計画を立ててみよう！作成のポイント」

「個別支援計画を立ててみよう！作成のポイント」

日 時：平成 29 年 1 月 25 日（水）9:30～16:30

場 所：八重山合同庁舎 2 階大会議室

参加者数：36 名（1 月 20 日時点申込人数）

(2) 課題等

- ① 竹富町・与那国町の自立支援協議会の取組み推進。
- ② 相談支援体制の強化。